

運用報告書 (全体版)

第15期＜決算日2026年7月22日＞

A R 国内バリューストックファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2011年11月30日から2031年7月22日までです。	
運用方針	わが国の中小型バリューストックを主要投資対象とし、同時に株価指数先物取引を活用することにより、株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	A R 国内バリューストックファンド	MHAM国内中小型バリューストックマザーファンドを主要投資対象とします。
	MHAM国内中小型バリューストックマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	バリュエーション（株価指標）が割安な銘柄の中から、調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、相対的に株式時価総額が中小規模の企業の株式を中心とするポートフォリオを構築します。 わが国の株式を建てると同時に、株価指数先物（TOPIX先物等）の売建てを積極的に活用し、株式実質組入比率（現物株式と株価指数先物の合計の組入比率）を、原則として0％から20％の範囲内でコントロールします。	
組入制限	A R 国内バリューストックファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM国内中小型バリューストックマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

愛称：サムライバリューストック

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「A R 国内バリューストックファンド」は、2026年7月22日に第15期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

A R 国内バリュー株式ファンド

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	実質的な 株 式 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
11期 (2022年7月22日)	円 13,692	円 0	% △1.2	ポイント 3,165.13	% 4.0	% 87.7	% △70.4	% 17.3	百万円 2,836
12期 (2023年7月24日)	14,711	0	7.4	3,792.67	19.8	86.6	△68.8	17.8	2,282
13期 (2024年7月22日)	15,303	0	4.0	4,809.01	26.8	86.4	△67.9	18.5	1,746
14期 (2025年7月22日)	17,383	0	13.6	4,945.51	2.8	87.5	△69.6	17.9	1,385
15期 (2026年7月22日)	19,458	0	11.9	7,195.07	45.5	78.6	△63.2	15.4	1,533

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 実質的な株式組入比率は、株式組入比率と株式先物比率の合計比率（以下同じ）。

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	実 質 的 な 株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首) 2025年7月22日	円 17,383	% －	ポイント 4,945.51	% －	% 87.5	% △69.6	% 17.9
7 月末	17,471	0.5	5,132.22	3.8	81.6	△65.6	16.1
8 月末	17,616	1.3	5,363.98	8.5	85.2	△68.2	17.0
9 月末	17,761	2.2	5,523.68	11.7	86.8	△70.0	16.8
10月末	17,552	1.0	5,865.99	18.6	84.8	△67.9	16.9
11月末	18,161	4.5	5,949.55	20.3	86.5	△69.6	16.9
12月末	18,436	6.1	6,010.98	21.5	87.4	△70.1	17.3
2026年1月末	19,024	9.4	6,288.77	27.2	83.1	△73.1	10.0
2 月末	19,961	14.8	6,947.17	40.5	83.4	△66.5	16.9
3 月末	19,204	10.5	6,229.53	26.0	75.5	△73.3	2.2
4 月末	19,576	12.6	6,638.55	34.2	81.0	△64.6	16.5
5 月末	19,439	11.8	7,052.48	42.6	85.9	△70.0	15.9
6 月末	19,734	13.5	7,126.60	44.1	81.9	△64.9	17.0
(期 末) 2026年7月22日	19,458	11.9	7,195.07	45.5	78.6	△63.2	15.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年7月23日から2026年7月22日まで）

基準価額等の推移



第15期首： 17,383円
第15期末： 19,458円
(既払分配金0円)
騰落率： 11.9%
(分配金再投資ベース)

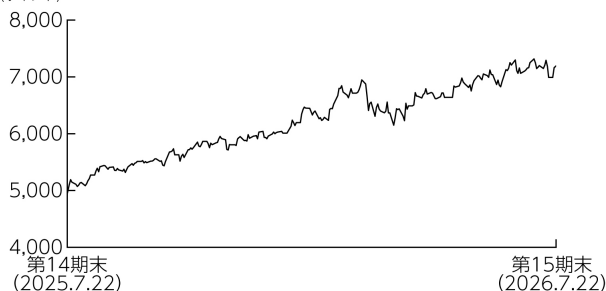
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

MHAM国内中小型バリュー株式マザーファンド受益証券（以下マザーファンド）への投資を通じて、調査・分析をもとにわが国の中小型バリュー株式に選別投資を行うとともに、TOPIX先物等の売建て取引を活用し、運用を行いました。現物株式部分において、主に株式市場に対して個別銘柄選択効果を獲得できたことがプラスに働き、当ファンドの基準価額は上昇しました。

投資環境

(ポイント) <東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の推移>



当期の株式市場は、概ね堅調に推移しました。2025年7月に日米関税交渉の合意が発表されたことに加え、関税の企業業績に与える影響が軽微となる見通しとなったこと、10月に高市政権が誕生し政策推進の期待が高まったこと、などがプラスに働きました。その後、2026年2月末に米国とイスラエルがイランを攻撃し中東情勢の緊迫化が下押しする場面もありましたが、AI・半導体関連銘柄がけん引役となり期末にかけて上昇して終わりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

マザーファンドの組入比率を高位に維持するなか、現物株式の組入比率74.9%から90.5%、TOPIX先物（売建て）の組入比率を△79.5%から△63.2%とし、実質的な株式組入比率（現物株式の組入比率とTOPIX先物取引などの合計組入比率）は、0%から20%の範囲で運用しました。

●MHAM国内中小型バリューストックマザーファンド

バリュエーション（株価指標）が割安な銘柄の中から、調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、今後割安な状態が解消される見込みが高いと判断する中小型株を中心にポートフォリオを構築しました。期中における主な売買銘柄については、売却銘柄として、日本ドライケミカル、関電工、西日本フィナンシャルホールディングス等が挙げられる一方、購入銘柄として百十四銀行、東テック、エスビー食品等が挙げられます。

【組入上位業種】

2025 年 7 月 22 日現在

順位	業種	比率
1	電気機器	11.3%
2	卸売業	9.7%
3	銀行業	9.2%
4	建設業	8.1%
5	機械	7.9%
6	化学	5.9%
7	その他金融業	4.8%
8	小売業	4.7%
9	情報・通信業	4.7%
10	ガラス・土石製品	4.2%

(注) 比率は、MHAM国内中小型バリュー株式マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

2026 年 7 月 22 日現在

順位	業種	比率
1	銀行業	16.2%
2	電気機器	10.1%
3	卸売業	10.0%
4	機械	7.9%
5	化学	7.9%
6	建設業	5.4%
7	ガラス・土石製品	4.6%
8	輸送用機器	3.7%
9	その他製品	3.2%
10	小売業	3.0%

【組入上位銘柄】

2025 年 7 月 22 日現在

順位	銘柄	比率
1	関電工	4.1%
2	シンフォニア テクノロジー	3.5%
3	東テク	3.1%
4	日本証券金融	3.0%
5	川田テクノロジーズ	3.0%
6	SWCC	2.7%
7	因幡電機産業	2.6%
8	西日本フィナンシャルホールディングス	2.6%
9	サカタインクス	2.4%
10	日東工業	2.4%

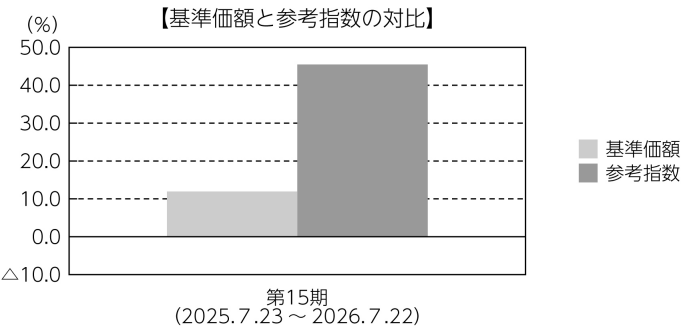
(注) 比率は、MHAM国内中小型バリュー株式マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

2026 年 7 月 22 日現在

順位	銘柄	比率
1	阿波銀行	4.5%
2	百十四銀行	3.8%
3	東テク	3.8%
4	琉球銀行	3.5%
5	CCIグループ	3.3%
6	シンフォニア テクノロジー	3.3%
7	エスビー食品	2.8%
8	日本証券金融	2.8%
9	ニチアス	2.5%
10	因幡電機産業	2.5%

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年7月23日 ～2026年7月22日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	9,458円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、MHAM国内中小型バリュー株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の中小型バリュー株式に投資を行うとともに、TOPIX先物等の売建て取引を活用し運用します。なお、実質的な株式組入比率は、0%から20%の範囲でコントロールします。

●MHAM国内中小型バリュー株式マザーファンド

今後の国内株式市場は、底固い推移を想定します。イラン情勢に不透明感が残るものの、国内企業業績は堅調に推移するとみられること、株式需給面では企業による自社株買いなどが下支えとして働くと考えています。このような見通しの下、バリュエーション（株価指標）が割安な銘柄の中から、調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、中小型株を中心とするポートフォリオを構築し、運用する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第15期		項目の概要
	(2025年7月23日 ～2026年7月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	253円	1.353%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,670円です。
（投信会社）	(144)	(0.770)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(103)	(0.550)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(6)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.066	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	(11)	(0.059)	
（先物・オプション）	(1)	(0.007)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	265	1.421	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

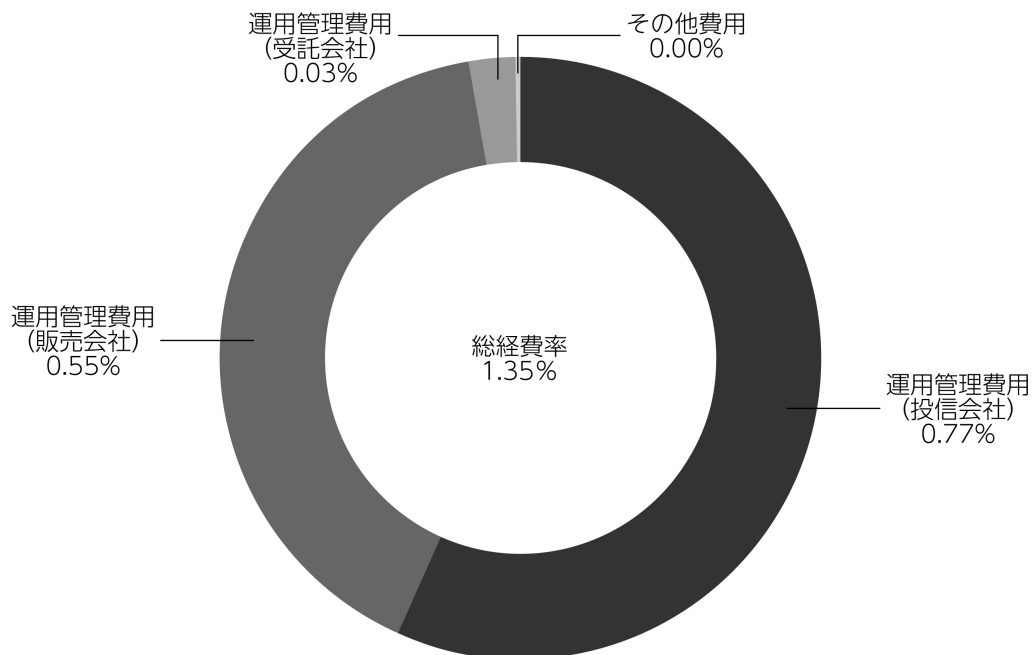
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.35%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■派生商品取引状況等

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国内	株式	T O P I X	百万円 －	百万円 －	百万円 5,300	百万円 5,686	百万円 －	百万円 969	百万円 △31

(注) 金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年7月23日から2026年7月22日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM国内中小型バリュー株式マザーファンド	千□ －	千円 －	千□ 56,747	千円 570,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	MHAM国内中小型バリュー株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,816,919千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,855,246千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.43

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年7月23日から2026年7月22日まで）

【A R国内バリュー株式ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円 5,686	百万円 5,686	% 100.0	百万円 5,300	百万円 5,300	% 100.0
株 式 先 物 取 引						

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	959千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	172千円
(B)／(A)	18.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【MHAM国内中小型バリュー株式マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち 利 害 関 係 人 との 取 引 状 況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち 利 害 関 係 人 との 取 引 状 況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 5,671	百万円 262	% 4.6	百万円 4,145	百万円 323	% 7.8

平均保有割合 18.1%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 160

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国 内	T	O P I X	百万円 －	百万円 969

(2) 親投資信託残高

	期首(前 期 末)	当 期	末
	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM国内中小型バリュー株式マザーファンド	千口 155,147	千口 98,399	千円 1,238,649

■投資信託財産の構成

2026年7月22日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
MHAM国内中小型バリュー株式マザーファンド	千円 1,238,649	% 78.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	343,777	21.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,582,427	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年7月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,582,427,132円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	255,060,622
MHAM国内中小型バリュー株式マザーファンド(評価額)	1,238,649,545
差 入 委 託 証 拠 金	88,716,965
(B) 負 債	48,583,764
未 払 金	37,020,560
未 払 解 約 金	1,535,338
未 払 信 託 報 酬	10,016,387
そ の 他 未 払 費 用	11,479
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	1,533,843,368
元 本	788,276,442
次 期 繰 越 損 益 金	745,566,926
(D) 受 益 権 総 口 数	788,276,442口
1万口当たり基準価額 (C／D)	19,458円

(注) 期首における元本額は797,109,672円、当期中における追加設定元本額は156,423,842円、同解約元本額は165,257,072円です。

■損益の状況

当期 自2025年7月23日 至2026年7月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,071,208円
受 取 利 息	1,071,208
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	518,063,570
売 買 益	569,908,769
売 買 損	△51,845,199
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△361,145,174
取 引 益	41,007
取 引 損	△361,186,181
(D) 信 託 報 酬 等	△19,552,042
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	138,437,562
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	170,754,309
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	436,375,055
(配 当 等 相 当 額)	(234,743,468)
(売 買 損 益 相 当 額)	(201,631,587)
(H) 合 計 (E + F + G)	745,566,926
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	745,566,926
追 加 信 託 差 損 益 金	436,375,055
(配 当 等 相 当 額)	(235,207,485)
(売 買 損 益 相 当 額)	(201,167,570)
分 配 準 備 積 立 金	309,191,871

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	32,432,903円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	106,004,659
(c) 収 益 調 整 金	436,375,055
(d) 分 配 準 備 積 立 金	170,754,309
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	745,566,926
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	9,458.19
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「MHAM国内中小型バリュー株式マザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)

MHAM国内中小型バリュー株式マザーファンド

運用報告書

第41期（決算日 2026年7月22日）

（計算期間 2026年1月23日～2026年7月22日）

MHAM国内中小型バリュー株式マザーファンドの第41期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2006年3月30日から無期限とします。
運 用 方 針	信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。 株式への投資にあたっては、個別企業のバリュエーション（割安度合い）を重視した調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、相対的に中小規模の企業を中心とするポートフォリオを構築します。
主 要 投 資 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ラッセル野村中小型バリュー・インデックス（配当込み）		東証株価指数（TOPIX）（配当込み）		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	（参考指数）	期 中 騰 落 率	（参考指数）	期 中 騰 落 率			
	円	%		%	ポイント	%	%	%	百万円
37期（2024年7月22日）	66,174	11.9	2,699.70	13.1	4,809.01	12.4	97.8	—	5,027
38期（2025年1月22日）	70,790	7.0	2,648.85	△1.9	4,709.12	△2.1	98.4	—	5,163
39期（2025年7月22日）	79,843	12.8	2,851.27	7.6	4,945.51	5.0	97.9	—	5,599
40期（2026年1月22日）	110,388	38.3	3,828.68	34.3	6,376.70	28.9	98.4	—	5,838
41期（2026年7月22日）	125,880	14.0	4,393.59	14.8	7,195.07	12.8	97.4	—	9,960

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）ラッセル野村中小型バリュー・インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよび同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

（注3）東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

（注4）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

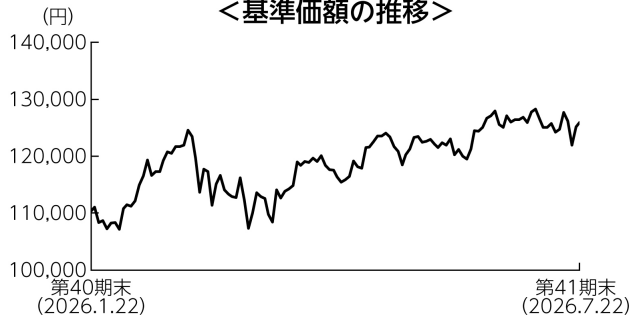
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル野村中小型バリュー・インデックス (配当込み)		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2026年 1 月22日	円 110,388	% －		% －	ポイント 6,376.70	% －	% 98.4	% －
1 月末	108,339	△1.9	3,789.41	△1.0	6,288.77	△1.4	97.9	－
2 月末	124,580	12.9	4,308.88	12.5	6,947.17	8.9	98.0	－
3 月末	108,397	△1.8	3,866.33	1.0	6,229.53	△2.3	97.8	－
4 月末	118,119	7.0	4,004.96	4.6	6,638.55	4.1	97.9	－
5 月末	122,995	11.4	4,242.15	10.8	7,052.48	10.6	97.4	－
6 月末	126,428	14.5	4,288.68	12.0	7,126.60	11.8	97.5	－
(期 末) 2026年 7 月22日	125,880	14.0	4,393.59	14.8	7,195.07	12.8	97.4	－

(注 1) 騰落率は期首比です。
(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2026年1月23日から2026年7月22日まで）

<基準価額の推移>



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり125,880円となり、前期末比で14.0%上昇しました。

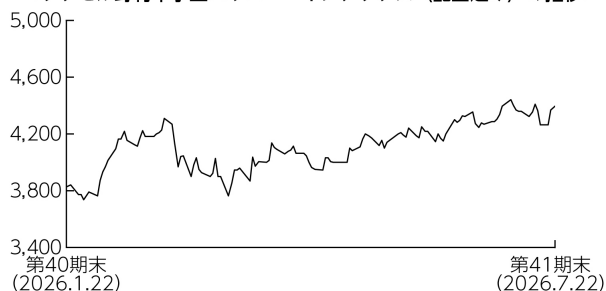
基準価額の主な変動要因

当ファンドの運用方針に則り、調査・分析をもとに、わが国の中小型バリュー株式に選別投資し運用しました。衆院選で与党が大勝し高市政権の政策推進に対する期待が高まったこと、AI・半導体関連銘柄の業績成長に対する期待が高まったことなどを背景に株式市場が堅調に推移したことに加え、当ファンドが主な投資対象とする中小型バリュー株式が株式市場に対して優位であったこと、などがプラスに働いた結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

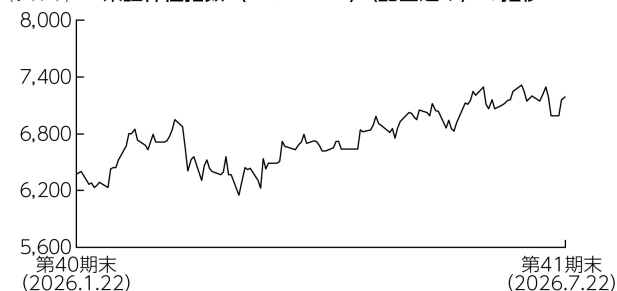
投資環境

当期の株式市場は、概ね堅調に推移しました。2026年2月末に米国とイスラエルがイランを攻撃し中東地域の地政学リスクが嫌気され調整する場面があったものの、企業業績は堅調に推移したこと、衆院選での与党勝利により政策実行に対する期待が高まったこと、AI・半導体関連銘柄の業績成長に対する期待が高まったこと、などがプラスに働き、堅調な展開となりました。

<ラッセル野村中小型バリュー・インデックス（配当込み）の推移>



<東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の推移>



ポートフォリオについて

バリュエーション（株価指標）が割安な銘柄の中から、調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、今後割安な状態が解消される見込みが高いと判断する中小型株を中心にポートフォリオを構築しました。期中における主な売買銘柄については、売却銘柄として、日本ドライケミカル、西日本フィナンシャルホールディングス、関電工等が挙げられる一方、購入銘柄として百十四銀行、東テク、エスビー食品等が挙げられます。

〔組入上位業種〕

期首		
順位	業種	比率
1	銀行業	13.1%
2	電気機器	11.2%
3	卸売業	10.9%
4	機械	8.6%
5	建設業	7.0%
6	化学	6.2%
7	情報・通信業	4.7%
8	ガラス・土石製品	4.7%
9	金属製品	3.9%
10	輸送用機器	3.4%

（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期末		
順位	業種	比率
1	銀行業	16.2%
2	電気機器	10.1%
3	卸売業	10.0%
4	機械	7.9%
5	化学	7.9%
6	建設業	5.4%
7	ガラス・土石製品	4.6%
8	輸送用機器	3.7%
9	その他製品	3.2%
10	小売業	3.0%

〔組入上位銘柄〕

期首		
順位	銘柄	比率
1	関電工	4.6%
2	東テク	4.0%
3	シンフォニア テクノロジー	3.2%
4	川田テクノロジーズ	3.1%
5	阿波銀行	3.1%
6	ＣＣＩグループ	3.1%
7	西日本フィナンシャルホールディングス	3.0%
8	琉球銀行	3.0%
9	日東工業	2.8%
10	日本証券金融	2.8%

（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期末		
順位	銘柄	比率
1	阿波銀行	4.5%
2	百十四銀行	3.8%
3	東テク	3.8%
4	琉球銀行	3.5%
5	ＣＣＩグループ	3.3%
6	シンフォニア テクノロジー	3.3%
7	エスビー食品	2.8%
8	日本証券金融	2.8%
9	ニチアス	2.5%
10	因幡電機産業	2.5%

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、底固い推移を想定します。イラン情勢に不透明感が残るものの、国内企業業績は堅調に推移するとみられること、株式需給面では企業による自社株買いなどが下支えとして働くとみています。このような見通しの下、バリュエーション（株価指標）が割安な銘柄の中から、調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、中小型株を中心とするポートフォリオを構築し、運用する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	56円 (56)	0.047% (0.047)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	56	0.047	
期中の平均基準価額は119,128円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2026年1月23日から2026年7月22日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,577.3 (380.4)	千円 5,173,735 (－)	千株 638.4	千円 2,154,993

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,328,729千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,293,305千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.88

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2026年 1 月23日から2026年 7 月22日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 5,173	百万円 176	% 3.4	百万円 2,154	百万円 241	% 11.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 160

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	4,021千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	229千円
(B)／(A)	5.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
建設業 (5.5%)				
高松コンストラクショングループ	13	34.5	129,720	
関電工	46.4	39	232,401	
大気社	25.2	38.2	173,428	
食料品 (2.9%)				
エスビー食品	8	45.1	276,463	
繊維製品 (2.4%)				
グンゼ	7.7	11.6	46,168	
セーレン	42.1	58.3	186,268	
化学 (8.1%)				
四国化成ホールディングス	22.8	57	160,398	
大倉工業	6	9.2	47,104	
石原ケミカル	5.5	8.5	25,627	
サカタインクス	50.5	76.8	190,233	
上村工業	2.6	3.7	88,467	
信越ポリマー	36.9	56	139,328	
バルカー	—	20.6	133,900	
医薬品 (1.9%)				
栄研化学	8.9	13.6	34,843	
東和薬品	—	12.4	52,142	
ダイト	25.9	39.3	49,950	
あすか製薬ホールディングス	13	19.8	44,015	
ゴム製品 (1.7%)				
ニッタ	12.8	19.5	125,190	
三ツ星ベルト	6.8	10.1	41,309	
ガラス・土石製品 (4.7%)				
ノリタケ	19.4	59.1	204,190	
ニチアス	18.7	75.5	249,980	
鉄鋼 (0.5%)				
中部鋼鉄	16.5	24.9	51,916	
非鉄金属 (2.1%)				
大紀アルミニウム工業所	—	12.4	18,426	
S W C C	11.1	16.9	189,618	
金属製品 (2.8%)				
川田テクノロジーズ	36.4	149	193,104	
サンコール	45.8	63	81,900	
機械 (8.2%)				
日本ドライケミカル	11.4	—	—	
タクマ	15.1	22.9	77,860	
やまびこ	—	38.1	144,399	
オルガノ	9.5	12.4	189,844	
C K D	23.5	33.3	218,781	
ガリレイホールディングス	13.5	20.6	67,774	
P I L L A R	6.6	9.1	92,092	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
電気機器 (10.3%)				
シンフォニア テクノロジー	16.8	23.4	325,962	
東光高岳	—	6.1	49,471	
J V C ケンウッド	68.7	104.4	117,450	
寺崎電気産業	7.2	10.8	42,660	
日東工業	38.6	50.7	220,291	
マクセル	21.3	32.5	68,250	
エスバック	19.4	29.5	128,030	
メガチップス	3.7	—	—	
日本セラミック	7.2	13.8	51,060	
輸送用機器 (3.8%)				
新明和工業	27.6	42.1	83,400	
極東開発工業	25.1	38.1	88,887	
愛三工業	23	54.9	125,391	
日本精機	—	28.3	67,495	
精密機器 (2.5%)				
東京精密	6.6	9.2	167,946	
松風	22	33.5	72,326	
その他製品 (3.3%)				
前田工織	—	26.3	48,392	
フルヤ金属	—	9.6	66,432	
グローブライド	3.9	20.7	51,439	
オカムラ	22.3	—	—	
美津濃	25.9	42.8	154,508	
陸運業 (—%)				
センコーグループホールディングス	34.9	—	—	
海運業 (0.7%)				
飯野海運	31.4	47.8	71,317	
情報・通信業 (2.7%)				
ビジネスエンジニアリング	17.8	27	31,536	
アルゴグラフィックス	30.3	36.3	47,081	
スカパー J S A T	32.2	—	—	
シーイーシー	27.4	41.7	92,907	
J B C C ホールディングス	39.6	60.2	86,868	
卸売業 (10.3%)				
マクニカホールディングス	17.4	—	—	
サンゲツ	7.1	10.6	32,118	
加賀電子	33.7	57.6	244,512	
泉州電業	7.7	15.6	96,720	
因幡電機産業	58.5	89	248,354	
東テク	54.7	92.9	374,851	
小売業 (3.0%)				
エディオン	—	41.9	102,906	
ドトール・日レスホールディングス	—	17.2	53,062	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジョイフル本田	18.2	27.7	63,294
G-7ホールディングス	11.5	17.4	24,690
エイチ・ツー・オー リテイリング	20.6	—	—
Genky DrugStores	9.1	14	51,730
銀行業 (16.6%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	48.9	—	—
ＣＣＩグループ	185.8	282.2	328,198
百十四銀行	—	132.2	378,753
阿波銀行	36.3	55.1	450,167
琉球銀行	78.7	119.5	344,160
北洋銀行	59.4	90.2	108,330
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	62.9	95.6	77,627
その他金融業 (2.8%)			
日本証券金融	74.4	113	274,929

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (1.3%)			
三重交通グループホールディングス	32.8	49.8	27,390
スターツコーポレーション	11.3	20.1	94,972
サービス業 (1.1%)			
東京都競馬	6.2	9.4	46,013
丹青社	25.3	43.2	60,739
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千円
	1,975	3,294.3	9,699,465
	銘 柄 数 < 比 率 >	73銘柄	76銘柄 <97.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2026年7月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	9,699,465	97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	261,219	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	9,960,684	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年7月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,960,684,658円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	248,506,258
株 式(評価額)	9,699,465,500
未 収 配 当 金	12,712,900
(B) 負 債	－
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	9,960,684,658
元 本	791,285,748
次 期 繰 越 損 益 金	9,169,398,910
(D) 受 益 権 総 口 数	791,285,748口
1 万口当たり基準価額(C／D)	125,880円

- (注1) 期首元本額 528,894,441円
追加設定元本額 341,393,538円
一部解約元本額 79,002,231円
- (注2) 期末における元本の内訳
A R 国内バリューストックファンド 98,399,233円
MHAM絶対収益追求型中小型バリューストックファンド (適格機関投資家専用) 134,212,793円
中小型バリューストックファンド (適格機関投資家限定) 478,876,604円
A R 中小型バリューストックファンド (適格機関投資家限定) 79,797,118円
期末元本合計 791,285,748円

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

■損益の状況

当期 自2026年1月23日 至2026年7月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	148,968,278円
受 取 配 当 金	148,366,700
受 取 利 息	595,780
そ の 他 収 益 金	5,798
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	938,060,253
売 買 益	1,294,930,397
売 買 損	△356,870,144
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	1,087,028,531
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	5,309,481,686
(E) 解 約 差 損 益 金	△865,717,769
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,638,606,462
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	9,169,398,910
次 期 繰 越 損 益 金(G)	9,169,398,910

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(2026年4月1日)